

第4章 先行きが見えないトルコの内政と外交 ——権力基盤の強化と治安の安定化の両立は可能か

今井 宏平

はじめに

2016 年はトルコにとって激動の年であった。その象徴は、言うまでもなく7月15日に起きたクーデタ未遂事件であった。この事件を通して、一般市民129名が死亡するなど、トルコは大きな犠牲を払ったものの、大統領を中心に国民が結束を見せ、レジェップ・タイイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) 大統領と公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP) は政治基盤を固めることに成功した。とはいえ、トルコを翻弄した変化の波は、突然起こったのではなく、すでに2016年以前から存在していたものが継続したり、さらに勢いを増したりしたと表現した方が適切だろう。例えば、トルコ政府が2016年7月15日のクーデタ未遂の首謀者とみなしているフェトフッラー・ギュレン (Fethullah Gülen) 師を中心としたギュレン運動と AKP の確執はすでに2012年から顕在化していた¹。シリア難民危機の波は2011年4月から始まっており、2015年夏以降のヨーロッパへの移動も含め、その動きは流動的である。2016年3月には、トルコとヨーロッパ連合 (European Union: EU) が難民に関する共同声明を出した。また、トルコにおける「イスラーム国 (Islamic State: IS)」やクルディスタン労働者党 (Partiya Karkerên Kurdistan: PKK) の活動は、2015年6月の総選挙以降の時期から活発化している。加えて北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) 加盟国であるトルコは、これまで常にアメリカとの関係を気にしながら外交を展開してきたが、2016年はロシアとの関係が急速に強化された年であった。本章では、このように2015年以降、急激に変化しつつあるトルコの内政と外交について、大統領制、シリア越境攻撃、ロシアとの関係、テロとの戦い、難民問題を中心に概観し、トルコの現状把握に努めることを目的とする。

1. 大統領の権限強化に向けた歩み

2014年8月10日に AKP の党首であり、首相であったエルドアンがトルコで初めての国民の直接投票による大統領選挙で過半数の支持を得て当選した時から、大統領制移行に向けた議論が活発になった。大統領制を実現するためには憲法改正が必要であり、定数550のトルコ大国民議会において367議席以上を確保すれば単独で憲法改正を行うことができ、それを下回っても330議席以上あれば憲法改正を国民投票にかけると「憲法」第175条に規定されている。

エルドアン大統領とその出身政党であり、2002年11月以降、単独与党の座を維持していた AKP は、2015年6月の総選挙キャンペーンにおいて大統領制への移行を前面に押し出した。

しかし、結果としてその戦略は裏目に出て、第1党の座は維持したものの、AKPは初めて単独与党の座から滑り落ちた。結果的に同年11月の再選挙で単独与党に返り咲いた AKP だが、その後はエルドアン大統領、AKP の政策決定者ともに大統領制に言及することが少なくなった。しかし、2016 年 7 月 15 日に起きたクーデタ未遂事件がその状況を一変させることになる。軍部の一部の反乱勢力によるクーデタ未遂事件で動揺したトルコ国民は、安定した政権と強いリーダーシップを望むようになった。もう少し詳細に記すと、クーデタ未遂事件で国民を驚かせたのは、最後の軍事クーデタから 36 年が経過し、トルコが EU 加盟交渉国となっている中、民主主義を無視した武力によるクーデタが現実には試みられた点、そして 300 人前後の人々が死亡するというトルコ共和国史上稀にみる暴力性を伴っていた点であった。

エルドアン大統領および AKP は、クーデタ未遂の首謀者としてアメリカに滞在しているギュレン師を名指しで批判している。クーデタ未遂後、同師率いるギュレン運動への関与を疑われた人々が、軍、警察、官僚、司法関連組織から大量に排除された。

加えて、首相がアフメット・ダーヴトオール (Ahmet Davutoğlu) からビナリ・ユルドゥルム (Binali Yıldırım) に交代したことも大統領制を後押しした。エルドアン大統領とダーヴトオール首相の不和は、2015 年 9 月の AKP の党大会において党執行委員会の人事が前者によって進められたこととすでに顕在化していた。両者の対立はダーヴトオールが大統領制に反対し、外交、特に EU との関係で存在感を高めたことから決定的になった。ダーヴトオールの辞任の直接的なきっかけとなったのが、2016 年 5 月 1 日にインターネット上に匿名で掲載され、エルドアン大統領とダーヴトオール首相の不仲を暴露した「ペリカン文書 (Pelikan Dosyası)」であった²。この文書は、エルドアン大統領に近いジェミル・バルスラス (Cemil Barslas) が執筆したとみられている。

ダーヴトオールの辞任に伴い、AKP 党首および首相の座に就任したのがユルドゥルムである。ユルドゥルムはエルドアン大統領の「右腕」と言われており、彼のイスタンブール市長時代からの友人であり、2002 年から 2013 年、また 2015 年 11 月から 2016 年 5 月までと長年に亘り運輸大臣を務めてきた人物であった。

2015 年 11 月の再選挙後、大国民議会で 317 議席を保持する AKP は、あと 13 議席積み上げれば国民投票が可能となり、単独での憲法改正には 50 議席が必要であった。再選挙後 AKP は、11.9% の得票率で 40 議席を得た第 3 政党の民族主義者行動党 (Milliyetçi Hareket Partisi: MHP) と、10.8% の得票率で 59 議席を得た第 4 政党の人民民主党 (Halkların Demokratik Partisi: HDP) の票の切り崩しを狙った。ナショナリスト政党である MHP は党首であるデヴレット・バフチェリ (Devlet Bahçeli) の求心力低下により、クルド系政党である人民民主党は、2015 年 7 月にトルコ政府とクルド系の非合法武装組織である PKK との間で 2013 年 3 月から続いていた停戦の破たん、更に PKK との関連が疑われている「クルディスタン解放の鷹」(Teyrêbazên Azadiya Kurdistan: TAK) によるその後のテロや南東部での情勢悪化により、それぞれ次期総選挙において議席確保の最低条件である得票率 10% の確保が厳しいという見方

があった。さらに7月15日クーデタ未遂はMHPの支持者をAKPに結び付けた。AKPは親イスラーム政党という側面が強調されがちであるが、中道右派政党でもあり、特にクーデタ未遂事件以降、その傾向は顕著になった。バフチェリはこの状況を自身の求心力回復に利用し、MHPがAKP主導の大統領制を支持する旨を発表した。MHPの大統領制支持により、2016年末から憲法改正に向けた動きが本格化している。2017年初頭から大国民議会において憲法改正の協議が行われ、1月21日に議院内閣制から大統領制への移行を含む18の条項に関する改正案が賛成票339で可決され、4月16日に国民投票が行われることが決まった。

2. シリア越境攻撃

2016年8月24日から、トルコはシリアへの越境攻撃を開始した。介入の目的は、ISの掃討とクルド系組織の勢力拡大阻止（ユーフラテス川西岸から撤退）によるトルコ国境の防衛であった。クルド勢力、具体的には民主統一党（Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD）、その軍事部門であるクルド人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel: YPG）、そしてクルド人とアラブ人の合同部隊であるシリア民主軍（Syrian Democratic Forces: SDF）は、アメリカやロシアにとって、ISとの戦闘で有効なカードであった。昨年の報告書でも述べたように、2014年9月から翌年1月にかけてのコバニ（アイン・アル＝アラブ）をめぐる戦闘でクルド勢力がISを駆逐したことで、クルド勢力は国際社会からの信頼を勝ち取った。しかし、PYDをはじめとしたグループをPKKの関連組織とみなしているトルコにとって、PYD等一連の組織が国際社会から支援を受けている状況は許容できなかった。さらにPYDはトルコとロシアの関係が悪化した際に、モスクワに外交オフィスを開いた。そして2016年3月17日には、自治政府の樹立を一方的に宣言した。シリア北部、特にロジャヴァと呼ばれるジャズイーラ、タッル・アブヤド、コバニ、そしてアフリーンに至る地域の一部において、PYDの自治が現実のものとなる可能性を危惧したトルコ政府は、越境攻撃に踏み切った。

とはいえ、シリア内戦が始まってからの5年半、トルコは早期にアサド（Bashshār al-Asad）政権との対立姿勢を打ち出したものの、越境してまでの攻撃は展開してこなかった。なぜこの時期にトルコは越境攻撃を敢行したのだろうか。その理由として、①前年の9月からのシリアにおける空爆の開始して以降、特に11月24日に起きたトルコ空軍による空軍機撃墜事件以降悪化していたロシアとの関係の改善、②越境攻撃直前の2016年8月21日にトルコのガズィアンテプ県で発生し、54名が死亡した、ISによるとされる自爆テロ、③PYDが8月13日にシリア領内のマンビジュをISから奪還して勢力圏を拡大していたこと、④越境作戦当日、エルドアン大統領、ユルドゥム首相とアメリカのジョー・バイデン（Joe Biden）副大統領が会談し、アメリカが越境攻撃に理解を示したこと、を指摘できる。

ジャラールブスからシリアに入ったトルコ軍は、その後マンビジュ方面に進行した。加えて9月4日には新たに、エルベイリからシリアのチョバンベイ（アル＝ライ）に入る対IS戦第二陣を開

始した。トルコ軍のシリア介入後、アメリカは、PYD および YPG とトルコ政府が共闘して IS 掃討作戦を進めることを提案するも、8 月 31 日にはイブラヒム・カルン (İbrahim Kalın) 大統領補佐官が「テロリストと共闘することはない」とその提案を一蹴している。アメリカの提案による PYD および YPG との共闘は一蹴されたものの、トルコとアメリカはシリアにおいて協調した活動も展開している。9 月 6 日にはアメリカ兵 50 名がトルコ領内のガズィアンテプに展開し、対 IS のための HIMARS ロケットシステムを設置した。

10 月 1 日にトルコで大国民議会が始まると、初日にシリアとイラクでの軍事作戦を 2017 年 10 月 30 日まで延長する法案が可決された。10 月上旬にはチョバンベイから入った部隊がダービクまで進行し、IS と戦闘になったものの、同月 16 日に同地区を占領した。その一方で、10 月 19 日には、トルコ軍がアレッポ北部のマラト・ウム・ハーシュ地区を空爆し、PYD および YPG の兵士 160 ～ 200 名を殺害したと発表するなど、トルコ軍は予想されたように IS だけではなく、クルド勢力に対する攻撃をも展開している。

次節で述べるように、ロシアと関係改善したトルコは、2016 年 12 月 20 日にロシア、イランとともにモスクワ宣言に合意し、シリア危機の解決に向けて協力するとともに、シリアの国家としての一体性を保つこと、そして IS やファトフ軍などの過激派を一掃することを確認した³。2017 年 1 月 23 ～ 24 日にカザフスタンの首都、アスタナで開催されたシリアに関する協議にも、トルコはシリア反体制派、アサド政権、ロシア、イラン、アメリカ、国連の代表団とともに出席した。トルコ、ロシア、イランはこの和平協議でも中心的な役割を担い、シリア内戦を政治的に解決する合意を締結させた。

3. トルコとロシアの関係改善

ロシアは上述した 2015 年 11 月 24 日の空軍機撃墜事件後、トルコに対してビザなしの渡航禁止と 17 品目の輸入禁止措置という経済制裁を行使した。ロシアの経済制裁は、とりわけテロの多発によって打撃を受けたトルコの観光業にさらなる追い打ちをかけた。2015 年と 2016 年の月ごとの観光客の増減を比較すると、例えば、5 月は前年比 34.2%、6 月は同 40.8% の減少、ロシア人観光客に限ると、7 月までで前年比 93% も減少した⁴。また、メルスィン県アクツゥでロシアの国有企業ロスアトム社と共同で進められており、2015 年 4 月に着工した原発建設事業も一時的に停止を余儀なくされた。また、制裁の対象とはならなかったものの、ロシアはトルコにとって主要な石油と天然ガスの供給国であり、2014 年の統計では、石油はイラク、イランに次ぐ第 3 位、天然ガスは第 1 位となっている⁵。

このように、ロシアとの関係悪化は大きな不利益をもたらす事態であったため、トルコは事態打開の道を探り、2016 年 6 月 29 日に関係を改善させ、翌 30 日にはロシアによる経済制裁が解かれた。ヒュリエット紙およびヒュリエット・デイリーニュースの主筆、ムラト・イエトキン (Murat Yetkin) によると、トルコとロシアの関係改善に向けた動きは、4 月末からフルスイ・アカル (Hulusi

Akar) 統合参謀総長が持つルートで大統領補佐官のカルンが中心となって進められた⁶。トルコの元国務大臣でビジネスマンのジャヴィット・チャーラル (Cavit Çağlar) は、ダゲスタン共和国の首長であり、ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 大統領の補佐官ユーリ・ウシャコフ (Yuri Ushakov) と関係が深いラマザン・アブドゥラチーポフ (Ramazan Abdulatipov) を国務大臣の時代から知っており、その後、ビジネスでも同氏と接点があった。アカル統合参謀総長は、チャーラルの国務大臣在任時に軍の内閣担当長であり、お互いに知り合いであった。アカル統合参謀総長は、トルコとロシアの関係改善にこのルートを使用することをエルドアン大統領に進言し、4月30日にチャーラルと会談した。そして、両名にカルン補佐官を含めたチームがアブドゥラチーポフを通じてウシャコフと交渉し、最終的にカザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ (Nursultan Nazarbayev) 大統領の助けも借りながら関係改善を達成した。

8月9日には、エルドアン大統領がロシアを訪問、プーチン大統領との会談が実現した。それ以降、両国の軍事的な連帯も目立つようになった。9月15日には、ロシアのヴァレリー・ゲラシモフ (Valery Gerasimov) 統合参謀総長がトルコを訪問し、アカル統合参謀総長とシリア内戦の今後や二国間関係についての話し合いが持たれた⁷。10月31日には今度はアカル統合参謀総長がモスクワを訪問し、ゲラシモフ統合参謀総長と会談した⁸。

このように、劇的な改善を見せたトルコとロシアの関係は、2016年12月に大きな試練を迎えることになる。それが、シリア内戦に関するモスクワでのロシア、トルコ、イラン3か国外相会談を翌日に控えた12月19日、駐トルコ・ロシア大使を務めていたアンドレイ・カルロフ (Andrey Karlov) がトルコの首都アンカラでの写真展の開会の辞を述べる際に、警護を装って会場にいた警察官に背後から銃撃され死亡した事件であった⁹。犯人は22歳の警察官メヴルト・メルト・アルトゥンタシュ (Mevlüt Mert Altıntaş) で、彼は「アレッポを忘れるな、シリアを忘れるな。我々の同胞が住む地域が安全でない限り、お前たちも安全を享受できない」と叫んだ後、カルロフ大使を銃撃した。アルトゥンタシュは、他の警察官によってその場で射殺された。この事件に際し、エルドアン、プーチン両大統領は事件を強く非難すると同時に、両国の結束を強調した。3か国外相会談はその開催が危惧されたが、予定通り実施された。この事件に関しては、犯人に関してさまざまな噂が飛び交い、ロシアとトルコが共同捜査を行っているが、単独犯 (ローン・ウルフ型) の可能性も否定できない。

4. 止まらないテロの連鎖

大統領制が現実味を帯びるなど、エルドアン大統領およびAKP政権は国内において権力を強めているが、2015年7月以降、有効な治安対策を打ち出せないでいる。AKPは2015年6月の総選挙で失った単独与党の座を、同年11月の再選挙で取り戻すことを可能にしたのは、トルコ国内の治安の悪化とその治安を改善できる唯一のアクターという期待であった。しかし、AKPの勝利後もテロの連鎖は続いている。

トルコ国内のテロは、大きく3つに分類可能である。1つ目は、2015年7月に停戦交渉がとん挫したPKKに関連するテロである。PKKとの関係が疑われているTAKは、元々都市部でテロを行ってきた組織だが、2016年以降にその活動を活発化させ、2月17日と3月13日にアンカラ（それぞれ30名、38名が死亡）で、12月10日にイスタンブール（48名が死亡）で多数の死者を出すテロを重ねた。TAKは主に治安関係者を狙ったテロを主眼に置いているが、3月や12月のケースでは、多くの市民が巻き添えとなっている¹⁰。TAKがPKKもしくはPYDに通じている組織であるのならば、TAKによるテロを減少させるためにはクルド問題の解決、もしくはPKKとの和平交渉の再開が必要である。

トルコにおけるテロで最も多くの犠牲者を出しているのは、ISによるテロである¹¹。ISによるテロはさらに2つに分類することができる。まずは、トルコ人のISメンバーによるテロである。

トルコ人のISメンバーによるテロは、ディヤルバクルにおいて人民民主党の会合を狙った2015年6月のテロ（5名死亡）が最初であり、その後、同年7月にスルチ（34名死亡）、10月にアンカラ（109名死亡）と立て続けに大規模な自爆テロを起こした。10月10日のアンカラにおけるテロは、トルコ共和国史上最も多くの犠牲者を出したテロ事件であった。これらのテロの実行犯は、アドゥヤマン県出身の若者たちであった。彼らは、トルコ国内のISリクルーター、ムスタファ・ドクマジュ（Mustafa Dokmacı）に勧誘されてテロリストになったために、「ドクマジュラル・グループ」と呼ばれている¹²。

トルコ人のISメンバーによるテロの特徴として、クルド人と外国人観光客を狙う点が挙げられる。上述したディヤルバクル、スルチ、アンカラのテロは全て、クルド人を狙ったテロであった。また、2016年8月21日にガズィアンテプ県で起こり、女性と子供を中心に54人が亡くなったテロ事件の標的もクルド人であった。なぜISはクルド人を狙うのか。その理由としては、トルコにおけるISの活動の一端がプランナーとして活動していたユヌス・ドウルマズ（Yunus Durmaz）の計画書に沿ったものであり、そこではトルコ人とクルド人との対立を煽ることで、国家を不安定化させようとする明確な意図があったことが挙げられる。

加えて、ISはシリア領内でクルド勢力と戦闘状態にあり、そこで領土を失うとその報復としてトルコ国内でテロを実行している。2016年1月にイスタンブールの観光名所、スルタンアフメットで起きた自爆テロでは、外国人観光客がそのターゲットとされ、12人のドイツ人が死亡した。また同年3月にも、やはりイスタンブールの目抜き通りであるイスティクル通りでISメンバーによる自爆テロが起こり、外国人観光客5名が死亡した。

トルコ人のISメンバーによるテロに加えて、外国人構成員によるテロも散見されるようになっていく。まず、2016年6月28日にイスタンブールの玄関口、アタテュルク国際空港で起き、45人が死亡したテロの実行犯は、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン（キルギスタン）出身者であり、その背後にはチェチェン出身のテロリスト、アフメド・チャタエフ（Akhmed Chatayev）がいると報じられた¹³。若者に人気があるイスタンブール・オルタキョイ地区のナイトクラブ、レイナ（Reina）

で発生し、39人が死亡した2017年1月1日のテロ事件も、実行犯は1月17日に逮捕されたウズベキスタン出身のアブドゥルカディル・マシャリポフ（Abdulkadir Masharipov）であった¹⁴。外国人のISメンバーによるテロの特徴は、その無差別性である。彼らは、トルコ出身者のように特定の人々を攻撃対象にしているわけではない。また、アタテュルク国際空港でのテロもレイナでのテロも、その実行犯はロシアまたは中央アジア出身者である。これは、上述したように、2016年6月末にトルコとロシアの関係が改善したことや、トルコには中央アジアやコーカサス地方の出身者が多く暮らしていることもその背景にあると考えられる。

5. 難民問題

トルコはシリア難民の最大の受入国である。国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR）の発表によると、2017年2月現在、約290万人がトルコに難民として滞在している¹⁵。この受け入れ人数は、レバノンやヨルダンなど他の主要受入国と比較しても圧倒的に多い。

また、2015年夏以降、トルコからヨーロッパ、特にEU加盟諸国に渡る難民も目立つようになった。これは、ギリシャとの海上の国境が最も短時間で密航できるためトルコを通過したケースと、トルコよりもEU諸国での生活を望み、トルコから脱出したケースに分けられる。同時に、シリア内戦前からトルコに滞留していたアフガニスタンやイランの難民も渡欧を試みた。これら移民・難民の大量流入によりEUの移民対策は破たんし、EU諸国、特にその中心であるドイツは難民を規制するようトルコに要請した。トルコとEUは、2015年11月29日のトルコ・EUサミット、2016年3月7日のトルコ・EU首脳会談、2016年3月17～18日のEUサミットと3度に亘り、移民に関する協議を行った結果、3月18日に共同声明を発表し、3月20日以降にギリシャに不法入国した移民をトルコがいったん全て受け入れることで合意した。しかし、EU側がトルコに提示した、トルコが基準を満たせばトルコ国民のEU加盟国へのヴィザなし渡航を自由化するという案は2017年2月時点でも実現されておらず、トルコもEUに対して移民の受け入れ拒否に言及するなど、先行き不透明な状況にある。

EUの政策決定者たちは、2016年7月15日にトルコで起きたクーデタ未遂事件に関与した人々に対して、エルドアン大統領が死刑の復活を言及したことを重く受け止め、トルコのEUの加盟交渉の見直し、もしくは制裁を課すべきだという意見が見られた。また、毎年10月から11月にかけて発表される加盟交渉の「進捗レポート」の内容もトルコにとって厳しいものとなり、トルコ政府は進捗レポートの受け入れを拒否している¹⁶。さらに欧州議会は、11月24日にトルコの加盟交渉を凍結する決議を賛成多数で可決した。こうしたEUの対応を受け、エルドアン大統領は、ロシアと中国が主導する上海協力機構にトルコが参加する可能性や移民の受け入れ拒否に言及するなど、トルコとEUとの間の溝は深くなっている。

おわりに

本章では、近年急激に変化しつつあるトルコの内政と外交について、大統領制、シリア越境攻撃、ロシアとの関係、テロとの戦い、難民問題を中心に概観してきた。まず、大統領制に関してだが、当然のことながら、実現すれば現状でも強いエルドアン大統領の影響力がさらに増すことは必至である。ただし、大統領への極度の権力集中は、国内外から批判を招く可能性もあり、大統領制がトルコの内政をより安定化させるとは断言できないだろう。

一方、外交問題であるシリア越境攻撃、ロシアとの関係、テロとの戦いは、シリア内戦が決着しない限り、根本的な解決をみない問題である。トルコがシリアでの活動、特に IS の掃討作戦および PYD に対する攻撃を強めると、トルコ国内でテロが起こるという状況となっている。PYD とこれまでのところ協力関係にあるアメリカとロシアと、敵対関係にあるトルコとの間でこの問題の落としどころをいかに設定できるかが大きな鍵となる。その意味では、PYD への支持を明確にしていたヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) ではなく、シリア内戦および 7/15 クーデタ未遂の首謀者でアメリカに滞在しているギュレン師の引き渡しに関して一応はトルコの立場を尊重しているドナルド・トランプ (Donald Trump) のアメリカ大統領就任によって、シリア問題がどのように推移していくのかが大きな争点となる¹⁷。

テロとの戦いに関しては、PKK とトルコ政府の和平交渉再開および停戦も、都市部での TAK のテロを減少させるためには必要不可欠である。しかし、停戦が破棄された 2015 年 7 月以降、PKK とトルコ政府の抗争によって約 2,500 人が死亡しており¹⁸、新たな和平交渉立ち上げのきっかけがつかめない状況である。

難民問題に関しては、アレッポにおける反体制派の敗北により、トルコに渡る難民はさらに増えてつつある。2017 年にはついに、トルコにおけるシリア難民の数は 300 万人に達した。市民権の付与を含め、彼らをどのように扱うのかを本格的に検討する時期にきている。また、トルコは難民問題という切り札を持ちながらも EU との関係が悪化している。トルコが加盟交渉を放棄するといったドラスティックな変化はないと思われるが、両者の冷たい関係は暫くは継続すると見られる。なぜなら、EU 加盟国は大統領制によるエルドアン大統領の権限強化に懐疑的なためである。

いずれにせよ、エルドアン大統領と AKP の権力は強化されてきているものの、それが必ずしもトルコ国内の治安の安定と周辺地域に対する影響力の行使につながっていない。国内での権力強化をどのように国内外の治安の安定化に結び付けていくのか、引き続き、エルドアン大統領と AKP 政権の政策動向に注目していきたい。

— 注 —

- 1 ただし、公正発展党が強い影響力を持つ国家情報局 (Millî İstihbarat Teşkilatı: MİT) のハカン・フィダン (Hakan Fidan) 長官が2012年2月7日にPKKとの秘密交渉を理由に警察に一時拘束された事件、そして2013年秋に公正発展党がギュレン運動の主な活動領域の1つである学生寮の規制を強化したことに端を発し、同年末に起きた公正発展党幹部の汚職事件により3人の閣僚が辞任に追い込まれたことから、公正発展党とギュレン運動の関係は悪化していた。この事件の後から、ギュレン運動関係者の排除が始まった。2015年になるとギュレン運動はテロ組織と認定され、内務省が提示した危険人物リストにおいて、ギュレン師はトルコにおけるIS幹部やPKK幹部とともに最重要危険人物にノミネートされた。クーデタ未遂に至るまでのギュレン運動の浸透に関しては、間寧「浸透と排除—トルコにおけるクーデタ未遂とその後—」『アジア研ワールド・トレンド』第275号、2017年3月、36-43頁。
- 2 「ペリカン文書」の全文は、<https://pelikandosyasi.wordpress.com/> から入手可能。
- 3 Andrei Akulov, “Moscow Declaration: Russia, Turkey and Iran Join Together to End Syria’s Tragedy,” *Strategic Culture*, 21 December, 2016.
- 4 “Turizm rakamları dibe vurdu,” *Cumhuriyet*, 31 Temmuz, 2016.
- 5 Okan Yardımcı, “Energy Cooperation in the History of Turkish-Russian Relations,” (<http://www.naturalgaseurope.com/energy-cooperation-in-the-history-of-turkish-russian-relations-24672>), *Natural Gas World*, July 15, 2015, 2017年1月15日閲覧。
- 6 Murat Yetkin, “Story of secret diplomacy that ended Russia-Turkey jet crisis,” *Hürriyet Daily News*, 9 August, 2016.
- 7 Mustafa Kırıkcıoğlu, “Russian army chief’s visit to Turkey signals further collaboration in Syria,” *Daily Sabah*, 15 September, 2016.
- 8 “Turkish Chief of Staff Hulusi Akar visits Russia for talks on military cooperation,” *Daily Sabah*, 1 November, 2016.
- 9 事件の詳細に関しては、例えば、今井宏平「トルコのロシア大使が射殺される。犯人は「アレppoを忘れるな」と叫ぶ」Newsweek 日本版ウェブ、2016年12月20日掲載 (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/12/1210.php>)。
- 10 死亡者数には自爆犯も含まれている。
- 11 トルコにおけるISのテロの全体像に関しては、今井宏平「トルコにおける『IS』の活動」山内昌之編『中東とISの地政学—イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』朝日新聞出版、2017年2月、101-117頁。
- 12 「ドクマジュラル・グループ」の詳細に関しては以下を参照。今井宏平「トルコにおいて伸張する『イスラーム国』—その起源と構成」『アジア研ワールド・トレンド』第250号、2016年8月、40-47頁。
- 13 “Turkey charges 13 over deadly Istanbul airport attack,” *The Telegraph*, 3 July, 2016.
- 14 “Turkish police hunt Reina assaulter after 3-day track down,” *Daily Sabah*, 17 January, 2017.
- 15 <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/country.php?id=224>
- 16 2016年の進捗レポートは以下のURLから入手可能である。(http://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/sites/near/files/pdf/key_documents/2016/20161109_report_turkey.pdf#search=%27Turkey+progressive+report%27), 2017年1月13日閲覧。
- 17 トランプ陣営の対トルコ観に関しては、例えば、今井宏平「トランプ勝利を歓迎するトルコのエルドアン大統領」Newsweek 日本版ウェブ、2016年11月28日掲載 (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/11/post-6430.php>)。
- 18 Berkay Mandracı, “Turkey’s PKK Conflict: The Death Toll,” (<http://www.crisisgroup.be/interactives/turkey/>), International Crisis Group, 20 July, 2016 (last update 9 January, 2017), 2017年1月13日閲覧。